

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	航空機騒音調査事業		部	環境部	課長	山口 朝子								
			課	環境課	担当	粕谷 道孝								
			係	環境保全	電話	内線2297								
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>								
政策項目		04	環境を守る（循環型社会の形成）		事業期間<開始・終了予定>									
大項目		01	まちの環境を保つ（環境の保全）											
中項目		01	環境共生											
予算科目（コード）		款	02	項	01	目	11	細目	002	細々目	01	年度	～	年度
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどのような状態にすることを意図しているか>									
			横田基地を離発着する航空機の騒音		航空機騒音を測定し、その実態を把握する									
	内容		実績・成果											
			航空機騒音測定機器を設置し、騒音最高値、継続時間等のデータを分析して、1ヶ月ごとに調査表として取りまとめ整理する。 ○測定箇所 固定局：拝島第2小学校屋上 移動局：拝島第3小学校屋上、拝島第4小学校屋上、市民会館・公民館、昭和会館 計4か所 (移動局は3ヶ月ごとに移動)				航空機騒音の測定を継続することにより、航空機騒音の経年推移を知ることができる。当市は、航空機の騒音によって市民生活やまちづくりにさまざまな影響を受けており、測定結果は昭島市のみならず、国や都の様々な施策に反映されている。							
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	657	875	655								
	財源内訳	国庫支出金		千円										
		都支出金		千円										
		地方債		千円										
		その他特定財源		千円										
一般財源		千円	657	875	655									
一般職員人件費		千円	6,800	6,800	6,800									
人工数		人	0.80	0.80	0.80									
再任用職員人件費		千円	0	0	0									
人工数		人	0.00	0.00	0.00									
総事業費		千円	7,457	7,675	7,455									
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）													
	①必要性		5	⇩ <判断理由>		②妥当性		5	⇩ <判断理由>					
			測定結果は昭島市のみならず、国や都の様々な施策に反映されており、正確な測定と継続が必要である。 また、市民の生活環境の保全を図るためにも航空機騒音の実態を把握することは必要である。								固定局・移動局の機器の保守及び移設については、専門的な知識・技術が必要であり、測定値の正確性を保つため委託で対応している。			
	③有効性		5	⇩ <判断理由>		④効率性		3	⇩ <判断理由>					
			航空機騒音の測定結果は、市民の生活環境の保全に向けた国などへの要請の基礎的な資料となる。正確かつ継続的な測定により、航空機騒音の実態を把握することは、有効な事業である。								測定したデータを回収するためには、現地に出かけないといないと作業ができない。今後は、データの電話回線による回収や、データ回収・分析を含めた民間委託などを検討したい。			
合計点数 (20点満点)		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 平成25年度より航空機騒音の評価方法が現行の「WECPNL（加重等価継続感覚騒音レベル）」から「Lden（時間帯補正等価騒音レベル）」へ変更となる。これに伴い、測定機器の買い替えやデータ回収・解析方法の検討、職員研修の実施など対策が必要になる。										

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																				
	狂犬病予防事業		部	環境部	課長	山口 朝子																																																																	
			課	環境課	担当	吉村 久実																																																																	
			係	環境保全	電話	内線2298																																																																	
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																	
事務事業概要	政策項目	02	暮らしを支える（健康と福祉の充実）			狂犬病予防法																																																																	
	大項目	01	健康に暮らし（市民の健康づくり）																																																																				
	中項目	01	健康・医療																																																																				
	予算科目（コード）	款	04	項	01	目	03	細目	003	細々目	01	21	年度～	年度																																																									
	事業期間<開始・終了予定>																																																																						
事務事業概要	目的																																																																						
	<対象は誰、何か>							<対象をどのような状態にすることを意図しているか>																																																															
	飼い犬及びその飼い主							狂犬病の発生とまん延を防止し、これを撲滅する。																																																															
	内容																																																																						
	○狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録事務 ○狂犬病予防接種の実施（集団・個別） 【集団接種実施日】平成22年4月8日～4月10日 市内 11箇所で開催 【個別接種】 市内動物病院 7箇所で開催 実施時期 随時 ○行方不明犬・猫等の公示事務 ○犬のしつけ方教室							実績・成果 ○狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録事務 平成22年度登録頭数 4,824頭 ○狂犬病予防注射接種頭数 平成22年度接種頭数 3,380頭 （集団接種659頭、個別接種2,681頭） 頭接種率は70%で前年度と比較し9%増となった。 ○行方不明犬・猫の公示件数 4件 ○犬のしつけ方教室 11/5実施																																																															
	コスト																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>（単位）</th> <th>平成21年度決算</th> <th>平成22年度決算</th> <th>平成23年度予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円 1,906</td> <td>815</td> <td>1,076</td> <td rowspan="10">犬・ねこ等公示事務委託金 犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円 962</td> <td>815</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円 944</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円 850</td> <td>850</td> <td>850</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人 0.10</td> <td>0.10</td> <td>0.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円 2,460</td> <td>2,460</td> <td>2,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人 0.60</td> <td>0.60</td> <td>0.60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円 5,216</td> <td>4,125</td> <td>4,386</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														（単位）	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円 1,906	815	1,076	犬・ねこ等公示事務委託金 犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料	財源内訳	国庫支出金	千円			都支出金	千円		1	地方債	千円			その他特定財源	千円 962	815	1,075	一般財源	千円 944	0	0		一般職員人件費	千円 850	850	850		人工数	人 0.10	0.10	0.10		再任用職員人件費	千円 2,460	2,460	2,460		人工数	人 0.60	0.60	0.60		総事業費	千円 5,216	4,125	4,386	
	（単位）	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>																																																																		
	直接事業費	千円 1,906	815	1,076	犬・ねこ等公示事務委託金 犬登録手数料 狂犬病予防注射済票交付手数料																																																																		
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																				
都支出金		千円		1																																																																			
地方債		千円																																																																					
その他特定財源		千円 962	815	1,075																																																																			
一般財源	千円 944	0	0																																																																				
一般職員人件費	千円 850	850	850																																																																				
人工数	人 0.10	0.10	0.10																																																																				
再任用職員人件費	千円 2,460	2,460	2,460																																																																				
人工数	人 0.60	0.60	0.60																																																																				
総事業費	千円 5,216	4,125	4,386																																																																				
個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところある→3、あまりない→2、ない→1）																																																																							
①必要性		5	⇩ <判断理由>		②妥当性		5	⇩ <判断理由>																																																															
飼い犬の登録及び狂犬病予防接種の業務は、狂犬病予防の根幹をなすものであり、狂犬病の発生及びまん延を防止するためにも必要な業務である。							狂犬病の発生及びまん延を防止するためには、飼い犬の登録及び狂犬病予防接種率の向上に向けた取り組みを引き続き実施していくことが必要である。																																																																
③有効性		4	⇩ <判断理由>		④効率性		4	⇩ <判断理由>																																																															
飼い犬の登録・狂犬病予防接種率向上のために、広報・ホームページなどで、その重要性を周知しているところであるが、接種率の向上を図るには未だ課題が残る。 また、狂犬病は感染症法に基づく四類感染症に指定されており、その感染拡大を防止するために重要な業務である。							昭島市獣医師会等に狂犬病予防注射済票等交付事務委託をすることにより、経費節減及び、狂犬病予防接種率向上を図っている。																																																																
合計点数（20点満点）		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 今後は狂犬病予防接種率向上を図るため、引き続き市民への周知・啓発を行うとともに、予防接種未実施者には、新たに接種を呼びかける督促通知などを実施することも検討する必要がある。																																																																			

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	環境審議会		部	環境部	課長	山口 朝子							
			課	環境課	担当	指田 直樹							
			係	計画推進係	電話	内線2295							
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）			環境基本条例							
大項目	01	まちの環境を保つ（環境の保全）											
中項目	01	環境共生			事業期間<開始・終了予定>								
予算科目（コード）	款	04	項	01	目	05	細目	002	細々目	01	12	年度～	年度
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>		<対象をどのような状態にすることを意図しているか>										
	環境審議会		環境審議会を円滑に運営し、環境の保全等に関する施策を推進する。										
	内容		実績・成果										
	毎年度、環境審議会を開催し、市長の諮問に応じ、諮問事項の調査審議・答申を行う。委員は12名（市民公募委員4名、学識経験者4名、市内事業者2名、行政機関等の長2名）。 平成22年度日程と内容 第1回6月2日 第2回8月19日 第3回10月14日 第4回12月9日 第5回3月14日 水と緑の基本計画、昭島市の環境についての審議		平成21年度及び平成22年度は環境審議会に「水と緑の基本計画」についての諮問をし、答申を受けた。また、平成23年度は「環境基本計画」の改定についての諮問をし、年度末には答申を受ける予定である。当市の環境行政の指針ともなるそれぞれの計画の作成上、各委員の経験や専門を生かした意見を反映できるため、大変有効な会議体である。また、環境基本計画に基づく実施事業の進捗状況の報告や審議をし、その結果を「昭島市の環境」に反映させている。										
	コスト	(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費	千円	198	473	749								
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源	千円	198	473	749									
一般職員人件費	千円	4,250	4,250	4,250									
人工数	人	0.50	0.50	0.50									
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	4,448	4,723	4,999									
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）												
	①必要性	5	⇩ <判断理由>			②妥当性	5	⇩ <判断理由>					
	環境審議会は、環境基本条例第19条で設置が規定され、市長の諮問に応じ、以下に掲げる事項について調査審議し、答申を行う。（1）環境基本計画に関する事項（2）環境の保全等の施策に関する事項（3）その他環境の保全等に関する基本的事項			毎年度、必要に応じて数回実施しているため、その回数等は妥当と考える。また、市民、学識者経験者、事業者、関係行政機関等の代表者など各方面からの委員で構成され、それぞれの経験や知識により有意義な意見を得ている。									
	③有効性	5	⇩ <判断理由>			④効率性	4	⇩ <判断理由>					
	環境審議会の中で審議等を行うことで、市民、学識経験者、事業者、関係行政機関等の代表者などの意見を聞くことができ、今後の施策に反映できるため有効である。			市民、学識者、事業者、行政関連団体の代表者等が一同に集まり、意見交換することで、効率的に有意義な意見集約ができる。また、環境審議会の開催はおおむね2時間程度であり、限られた時間を有効かつ効率的に活用していると考えられる。									
合計点数 (20点満点)	19点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 環境審議会の運営は概ね良好に行われている。しかし、委員の男女比率など、本市の各種施策等との関連性で未達成な部分もあるため、そうした部分の改善を図ることが必要である。										

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	公害調査・測定等		部	環境部	課長	山口 朝子							
			課	環境課	担当	吉村 久実							
			係	環境保全	電話	内線2298							
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）			環境基本法、環境確保条例（都）など								
大項目	01	まちの環境を保つ（環境の保全）											
中項目	01	環境共生			事業期間<開始・終了予定>								
予算科目（コード）	款	04	項	01	目	05	細目	003	細々目	01	年度	～	年度
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどのような状態にすることを意図しているか>							
	騒音、振動、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、悪臭防止、地盤沈下					環境（公害）の調査・測定を実施することにより、被害の軽減と未然防止に努める。							
	内容					実績・成果							
	○交通騒音の調査 市内5か所で実施 ○大気汚染調査 【大気調査】小荷田交差点付近および市内任意の地点（22年度は武蔵野保育園交差点で実施）の2か所。 【ダイオキシン調査】 ○水質分析 多摩川水質、多摩川底生生物、多摩川魚類有害物含有量分析、公共用水、工場排水調査の5種類。 ※その他の公害調査は、問題が発生した場合に実施する。					公害調査・測定を経年実施していることにより、昭島市の現状を把握することができる。平成22年度はすべての調査項目において、環境基準を達成することができた。 この測定結果は冊子にまとめ「昭島市の環境」として市民にも公表しており、安心・安全な市民生活の一助となっている。今後も引き続き監視の目を光らせ、公害発生の早期発見、公害の防止、被害の軽減を図りたい。							
	コスト		（単位）	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	6,838	4,488	4,503	工場設置・変更認可申請手数料 環境確保条例事務委託金						
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	4,990	4,413	4,432							
		地方債	千円										
その他特定財源		千円	73	45	71								
一般財源		千円	1,775	30	0								
一般職員人件費	千円	21,250	21,250	21,250									
人工数	人	2.50	2.50	2.50									
再任用職員人件費	千円	820	820	820									
人工数	人	0.20	0.20	0.20									
総事業費	千円	28,908	26,558	26,573									
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）												
	①必要性	5	⇩ <判断理由>			②妥当性	5	⇩ <判断理由>					
	公害は、その発生が予測できにくいため、常に監視しておく必要がある。一度発生してしまうと市民の健康や安心安全な住環境を破壊してしまう。継続的に調査・測定することで公害の発生を予測し、未然に防止することこそが重要である。					公害の発生を予測し、未然に防止するためには、継続的な調査・測定が必要である。また、調査・測定の方法や調査の精度などにも十分留意して実施している。							
	③有効性	5	⇩ <判断理由>			④効率性	4	⇩ <判断理由>					
	公害はいつ発生するか予測できず、常に監視の目を光らせておく必要がある。調査を継続的に実施することによりその早期発見に役立つと考える。					ダイオキシン類調査などは平成22年度より測定箇所を3か所、調査回数を年2回に減少させた。これは、調査の経年変化を確認すると、すべて環境基準を下回っており、一定程度の安全確認がなされたと判断したためである。そのほかの測定についても、経年変化等を精査し、適切に測定を行っている。 また、すべての調査時期を少しずつすることにより、効率的に事務を遂行している。							
合計点数 （20点満点）	19点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 平成24年度より、地方分権に伴う権限移譲（法改正により都の事務が市の事務として移譲される。）が始まり、交通騒音調査など今までと調査方法が変更になる調査項目がある。そのため、来年度以降の調査方法等の見直し、検討が必要である。										

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	地球温暖化対策事業		部	環境部	課長	山口 朝子				
			課	環境課	担当	秋山 勲				
			係	計画推進係	電話	内線2296				
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>							
政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）		地球温暖化対策の推進に関する法律、昭島市環境基本条例						
大項目	01	まちの環境を保つ（環境の保全）		事業期間<開始・終了予定>						
中項目	01	環境共生		12年度～ 年度						
予算科目（コード）	款	04	項	01	目	05	細目	004	細々目	01
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどのような状態にすることを意図しているか>			
			市民等				市民生活や企業活動などから排出される温室効果ガスの削減を図る。			
	内容		実績・成果							
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度		○省エネファミリー登録制度				○エコ通勤普及事業			
	○エコドライブ講習会の実施		など地球温暖化対策事業の実施。				温室効果ガスの削減率が把握しやすい太陽光発電システムの導入数を見ると、平成21年度は補助金交付件数47件、最大出力合計140.5kw、平成22年度は補助金交付件数46件、最大出力件数158.04kwの導入があった。これにより削減できた二酸化炭素の量は平成21年度約78t-CO ₂ 、平成22年度約88t-CO ₂ である。省エネファミリー登録制度は、補助金の交付者に登録を呼びかけたこともあり21年度100件、22年度176件と登録者が増えてきている。			
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	10,535	8,492	7,610	みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,500	1,215	1,701	クリーンエネルギー自動車等促進対策費補助金			
		都支出金	千円	1,500	3,538	1,750				
		地方債	千円							
	その他特定財源	千円	830	200						
	一般財源	千円	6,705	3,539	4,159					
一般職員人件費		千円	5,950	5,950	5,950					
	人工数	人	0.70	0.70	0.70					
再任用職員人件費		千円								
	人工数	人								
総事業費		千円	16,485	14,442	13,560					
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）									
	①必要性	5	⇩ <判断理由>			②妥当性	4	⇩ <判断理由>		
	地球の温暖化は世界的な環境問題となっており、国は、地球温暖化対策の推進に関する法律を制定し、対策の推進を図っている。本市としても環境基本条例、環境基本計画に基づき対策を進めていく必要がある。					平成21年度から開始した昭島市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金制度は毎年度多くの申請があり、このことは設置費用が高額な太陽光発電システムやエコキュートなどの新エネルギー機器や省エネルギー機器の普及に貢献していると考えられる。				
	③有効性	4	⇩ <判断理由>			④効率性	3	⇩ <判断理由>		
	地球温暖化対策は普及啓発事業と補助金事業とに大きく分かれる。特に補助金事業は毎年度申請者多数で抽選会を実施するなどの充実ぶりである。このことはそれだけ太陽光発電システムやエコキュートなどの新エネルギー機器や省エネルギー機器の普及に貢献していると考えられ、同時に本市の温室効果ガスの削減につながるものと考えられることから有効性は高いと考える。					普及促進が目的のため補助金の額が機器の導入額に比べて少なく、国や都の施策は年々後退してきている。今後市が単独で補助していくのは効率的ではない。なお、補助金の申請の受理から交付決定までに時間と手間が若干かかりすぎていると思われる。この事務の一連の流れを整理、改善することでもう少し効率性を高められるものとする。				
合計点数 (20点満点)	16点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等>							
地球温暖化対策としての大きな柱となっている補助金事業により本市における太陽光発電システムやエコキュートなどの新エネルギーや省エネルギー機器の普及に役立っていると思われるが、今後、補助金制度を無くした場合でも市民や事業者がこうした機器を導入するような施策を打ち出す必要があると考える。また、補助金事業に代わる、温室効果ガス削減事業も検討する必要があると考える。										

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	雨水貯留槽設置費負担事業		部	環境部	課長	山口 朝子						
			課	環境課	担当	吉村 久実						
			係	環境保全	電話	内線2298						
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）			昭島市雨水貯留槽設置助成金交付要綱						
大項目	01	まちの環境を保つ（環境の保全）			事業期間<開始・終了予定>							
中項目	01	環境共生			年度 ~ 年度							
予算科目（コード）	款	04	項	01	目	05	細目	005	細々目	01		
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどのような状態にすることを意図しているか>					
	昭島市の区域内に建物を所有又は使用する個人で、「雨水貯留槽」を購入し、昭島市の区域内の建物に設置する者		昭島市の区域内に建物を所有又は使用する個人で、「雨水貯留槽」を購入し、昭島市の区域内の建物に設置する者				「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資することを目的とする。					
	内容		雨水の有効利用、節水活動の推進を目的として雨水貯留槽を設置する者に対して、その購入費用の一部を助成している。				実績・成果					
							平成22年度実績は13件。少ない年度で5件、多い年度で40件、平均して20件前後の申請がある。					
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	745	339	525						
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
		その他特定財源		千円								
一般財源		千円	745	339	525							
一般職員人件費		千円	850	850	850							
人工数		人	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円	0	0	0							
人工数		人	0.00	0.00	0.00							
総事業費		千円	1,595	1,189	1,375							
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）											
	①必要性	4	⇩ <判断理由>				②妥当性	3	⇩ <判断理由>			
	「雨水貯留槽」を設置する者に対して、その購入費用の一部を助成することにより、「雨水貯留槽」の設置促進を図り、雨水の有効利用と節水活動の推進に資するため必要である。					雨水の有効利用、節水活動の推進を目的としているので、実質水道部にて実施している事業であるが、事業実施課と予算担当課が分かれているため、合理的に進まない部分もある。						
	③有効性	3	⇩ <判断理由>				④効率性	2	⇩ <判断理由>			
	申請件数が年度によってばらつきがあるものの、平均して年20件程度の申請がある。雨水の再利用を促進することにより、循環型環境への啓発、節水活動の推進、大雨時の災害防止に役立つと考える。					助成金の申請受け付けは、水道部工務課で行い、助成金の支出のみ環境課で行っている。経費の性質上一般会計で支出すべきものであるが、事務処理が複雑で効率的とはいえない。						
合計点数 (20点満点)	12点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 今後も引き続き、当事業により節水活動の推進を図るべきと考えるが、事業としての効率性を考え、実施方法の見直しも必要である。									

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	ISO14001事業		部	環境部	課長	山口 朝子								
			課	環境課	担当	真下 尚久								
			係	計画推進係	電話	内線2296								
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>								
事務事業概要	政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）			事業期間<開始・終了予定>								
	大項目	01	まちの環境を保つ（環境の保全）											
	中項目	01	環境共生											
	予算科目（コード）	款	04	項	01	目	05	細目	006	細々目	01	14	年度～	年度
	目的	<対象は誰、何か>		<対象をどのような状態にすることを意図しているか>										
	昭島市環境マネジメントシステム		事務事業に伴う環境影響を低減、改善するため、昭島市環境マネジメントシステムの維持及び継続的改善を行う。											
内容	実績・成果													
	OISO14001基準に適合した昭島市環境マネジメントシステムの運用管理 各種会議（年8回）、各種研修（年9回）、内部監査（3日間）、外部審査（2日間）、ISO通信の発行（12回） O環境配慮事業者ネットワーク事務局 市内の事業者と市で協議体を構成		ISO14001認証取得を目指して昭島市環境マネジメントシステムを構築し、平成15年9月26日付で認証取得した。平成18年度と21年度の更新審査に合格し、23年度の定期審査にも合格した。また、市長による見直し指示により、22年度から府中市と相互内部監査の実施を進めている。 ISO14001認証取得を機に結成された昭島市環境配慮事業者ネットワークは、平成23年5月現在44者が加入しており、年1回の総会と年3回の会議、工場見学、市のイベントへの参加など活発に活動している。											
コスト	(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>									
直接事業費	千円	776	361	387	水道事業会計負担金									
財源内訳	国庫支出金	千円												
	都支出金	千円												
	地方債	千円												
	その他特定財源	千円	98	29		39								
	一般財源	千円	678	332		348								
一般職員人件費	千円	5,950	5,950	5,950										
人工数	人	0.70	0.70	0.70										
再任用職員人件費	千円													
人工数	人													
総事業費	千円	6,726	6,311	6,337										
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）													
	①必要性	4	<判断理由>		②妥当性	4	<判断理由>							
	環境に関する国際規格であるISO14001の外部認証登録を受けることにより、市の環境への取り組み姿勢がアピールできるとともに、職員・市民・事業者に対し環境保全意識の啓発が期待できる。また、市と事業者が協力して環境への取り組みを進めていくうえで、環境配慮事業者ネットワークはその窓口的な存在として重要である。			環境基本計画等に定められた、当市の望ましい環境像の達成のため、昭島市環境マネジメントシステムを適用している。また、環境配慮事業者ネットワークにより市内事業者を中心とした環境保全活動も広がりを見せており、市は事務局としてその支援に努めている。なお、近年活動の中心がネットワークの幹事会に移ってきていることは、大きな成果である。										
	③有効性	4	<判断理由>		④効率性	3	<判断理由>							
	昭島市環境マネジメントシステムを運用していくことで、昭島市第二次地球温暖化対策実行計画の目標達成に寄与するとともに、職員の環境への意識は高まった。また、ISO14001の認証取得を受けていることで、市民や事業者に市の環境への取組姿勢もアピールできている。 環境配慮事業者ネットワークは、環境配慮の取組の向上、情報交換、地域社会への貢献を目的に設置され、その実現に向けた活動を推進している。			ISO14001の認証取得には様々な記録の作成管理が必要であるが、多すぎると作業の効率性を落とすことになる。2回の更新審査をうけて書類の数も減らし、内容も見直してきたが、これからもできるだけ書類を少なく簡単にし、誰でもわかるようにしていく必要がある。 環境配慮事業者ネットワークは、市が事務局としてバックアップをしているが、自主的な活動による効率的な組織運営が図られてきている。										
合計点数 (20点満点)	15点					評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 昭島市環境マネジメントシステムを運用していくことは今後も必要であるが、ISO14001の外部認証取得を続けていくことに関しては費用対効果の側面も含めて検討が必要である。環境配慮事業者ネットワークについては、引き続き事務局として活動のバックアップをしていくと共に、参加事業者の立場からも地域の環境保全課活動の推進に努めていきたい。								

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	環境保全啓発事業		部	環境部	課長	山口 朝子								
			課	環境課	担当	吉村 久実								
			係	環境保全	電話	内線2298								
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>								
政策項目		04 環境を守る（循環型社会の形成）	昭島市まちをきれいにする条例											
大項目		01 まちの環境を保つ（環境の保全）	事業期間<開始・終了予定>											
中項目		01 環境共生	年度 ~ 年度											
予算科目（コード）		款	04	項	01	目	05	細目	007	細々目	01			
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどのような状態にすることを意図しているか>							
	市民等		環境問題の解決のため、環境保全への関心と理解を深め、市民等が積極的に環境保全・美化活動を行なう意識の高揚を図る。											
	内容		実績・成果											
	○あきしま街なみクリーンアクションの推進		○市内クリーン運動・ミニクリーン運動は参加団体約75団体、参加人数約2,500名前後であり、市民の環境美化意識の啓発に効果が見られる。											
	①あきしま街なみクリーンアクション実行委員会開催		○路面シートの貼付によりポイ捨て、歩行喫煙などへの注意喚起に役立っている。市内クリーン運動の報告にも煙草のポイ捨てが減少したとのうれしい報告もある。											
	②市内クリーン運動		○環境緑花フェスティバル 4/25開催 参加者数12,500人											
	③ミニクリーン運動		○環境パネル展 6/7～6/11 本庁舎ロビーにて開催											
	④喫煙マナーアップ対策													
	○環境保全推進のための看板、路面シートの設置													
	○環境緑花フェスティバルの開催（全係）実行委員会形式による開催													
○環境パネル展の開催（計画推進係）														
○産業まつりにおける環境コーナーの開設（計画推進係）														
コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>								
直接事業費		千円	2,380	2,312	2,427	水道事業会計負担金								
財源内訳	国庫支出金	千円												
	都支支出金	千円												
	地方債	千円												
	その他特定財源	千円	290	228	304									
一般職員人件費	千円	1,700	1,700	1,700										
人工数	人	0.20	0.20	0.20										
再任用職員人件費	千円	0	0	0										
人工数	人	0.00	0.00	0.00										
総事業費	千円	4,080	4,012	4,127										
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）													
	①必要性	4	判断理由				②妥当性	4	判断理由					
	市、市民、事業者の協働により実施している事業が多く、三者がそれぞれの役割を果たすことにより、環境保全意識の高揚が図られる。今後も行政の担うべき役割をしっかりと果たしながら、市民・事業者が主体となる活動を増やしていくよう努める必要がある。						現在も実行委員会方式により市民や事業者と協働で事業を行っているが、今後はより市民を主体とした活動へシフトしていく可能性も大きい。							
	③有効性	4	判断理由				④効率性	4	判断理由					
	各事業の推進により市民への環境保全・美化意識の高揚が見られる。環境部の最大のイベント行事である環境緑花フェスティバルも実施開始より3年を経過したが、年々参加者は増加している。環境美化の観点からも市内各所に啓発看板を設置することにより、ごみのポイ捨て、ペットの糞害等に効果を及ぼしている。						環境緑花フェスティバル実行委員会やクリーンアクション実行委員会をはじめとした、市民との協働による取り組みが主であり、市民との連携の推進と効率的な事業運営が図られている。							
合計点数 (20点満点)	16点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 今後も市民の環境保全・美化意識の高揚に向け、さまざまな啓発活動を実施していきたい。											

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	環境学習事業		部	環境部	課長	山口 朝子									
			課	環境課	担当	真下 尚久									
			係	計画推進係	電話	内線2296									
	第4次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>												
	政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）		昭島市環境基本条例										
	大項目	01	まちの環境を保つ（環境の保全）												
	中項目	01	環境共生												
	予算科目（コード）	款	04	項	01	目	05	細目	008	細々目	01	H 14	年度	～	年度
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>												
			<対象をどのような状態にすることを意図しているか>												
	市民		環境に対しての総合的な知識と具体的な問題の改善方法などを学習し、環境に対し興味を持ち、自ら環境問題に取り組む力を養成する。												
	内容		実績・成果												
	○環境学習講座 春の講座（全4回）		<p>本事業は、市民である環境学習スタッフ（本講座修了生、東京都環境学習リーダー）が企画から運営まで携わっているのが最大の特徴である。</p> <p>○平成22年度実績（参加者数）</p> <p>春の講座41名・秋の講座43名・夏休み親子環境学習講座37名・フォローアップ講座34名・環境白書を読む会69名・キッズISOプログラム390名</p> <p>○フォローアップ講座では雨水利用について学んだ。その成果を修了生がパネルにまとめ、今年6月の環境パネル展に展示を行った。</p>												
	○環境学習講座 秋の講座（全4回）														
	○環境学習講座 夏休み親子環境学習講座														
	○環境学習講座 フォローアップ講座														
	○環境学習講座 環境白書を読む会														
	○キッズISOプログラム初級編・入門編（全4小学校）														
コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>									
直接事業費		千円	626	559	1,114	地球温暖化対策等推進区市町村補助金 各種講習会受講料									
財源内訳	国庫支出金	千円													
	都支出金	千円			432										
	地方債	千円													
	その他特定財源	千円	12												
一般職員人件費	千円	4,250	4,250	4,250											
人工数	人	0.50	0.50	0.50											
再任用職員人件費	千円														
人工数	人														
総事業費	千円	4,876	4,809	5,364											
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）														
	①必要性	5	⇩ <判断理由>			②妥当性	4	⇩ <判断理由>							
	環境学習講座は昭島市環境基本条例第15条「環境学習の推進」に基づき行っている。現在、私たちは地球温暖化をはじめとして、様々な環境問題を抱えている。これを解決していくためには、市民の理解や協力が必要不可欠である。そこで必要となってくる基本的な知識や具体的な問題の改善方法などを学んでもらうための講座であり、受講後、環境保全意識の向上や市民活動の推進等に活かしていただけるため必要性は高い。					受講生が分かりやすく、より興味を持てるように、身近に感じることのできるテーマを設定している。この環境学習講座には、環境学習受講修了者や東京都環境学習リーダーである市民が企画・運営でご参加いただいている。この環境学習スタッフにより今後は自主的な運営につなげることも期待できる。									
	③有効性	4	⇩ <判断理由>			④効率性	4	⇩ <判断理由>							
	講座では環境問題に興味を持っていただくこと、基本的な知識を身につけていただき自ら環境問題に取り組める力を養成することを目的にしている。講座では毎回アンケートを取っているが、受講生の意識の向上を感じることで期待できる結果がでてきている。					一回の講座の受講生は40人程度であり、規模は決して大きいとはいえないが、ここで学んだ受講生が各自で取り組みを行うことで、幅広く広がっていくことが期待できる。また、講師を行政職員や環境学習スタッフに務めてもらい経費の削減も図っている。									
合計点数 (20点満点)	17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等>												
環境問題は、老若男女問わず、幅広い方々に関心を持って学んでいただく必要がある。今後は、時代の流れに沿った最新の情報を発信できる講座にしていくとともに、様々な層に参加いただけるようにテーマや開催日時を工夫していきたい。また、市民による環境学習スタッフの自主的な活動へとつなげていきたい。															

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	水路等維持管理事業		部	環境部	課長	山口 朝子						
			課	環境課	担当	岩波 聡						
			係	水と緑の係	電話	内線2293						
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）			土地改良法						
大項目	01	まちの環境を保つ（環境の保全）										
中項目	01	環境共生										
予算科目（コード）		款	04	項	01	目	05	細目	010	細々目	01	H 21 年度 ~ 年度
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>		<対象をどのような状態にすることを意図しているか>									
	用水路		近隣の安全を前提に、スムーズな農業用水の通水を目指す。農業用水としての機能維持に加え、環境・防災面での利点も考慮し、近隣住民の理解を得て、優れた住環境の一部と認められるようにしたい。									
	内容		実績・成果									
	用水路周辺の通年管理。雑草刈り、邪魔な樹木の伐採、投棄ゴミの処分、荒天時の水害防止、水路擁壁の点検補修、看板設置等を通年で行うことにより、農業用水として十分に利用できる状態を維持する。さらに近隣住民の住環境に配慮し、憩いを感じられる状態の維持に努める。また、市内の用水路網の延長は主な水路だけで23km程あり、効率的な管理を心がけている。		用水路の利用に障害をきたさないことは当然であるが、問題は起きていない。水路の環境管理について、近隣からの苦情件数は、28件（平成21年度は52件）であった。									
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	7,366	3,551	3,791	緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 (生活コミュニティ課)					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支支出金	千円	2,672	2,773	3,045						
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般職員人件費	千円	5,100	5,100	5,100								
人工数	人	0.60	0.60	0.60								
再任用職員人件費	千円	2,870	2,870	2,870								
人工数	人	0.70	0.70	0.70								
総事業費	千円	15,336	11,521	11,761								
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）											
	①必要性	5	⇩ <判断理由>				②妥当性	3	⇩ <判断理由>			
	市内で主要部だけで延長23kmをこえる水路については、近年の宅地開発等で農地でなく宅地の間を流れる部分が多い。このため、ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなるだけでなく、住環境という面からも問題視される事態も想定される。よい管理をすれば地域の宝として扱われるが、放置をすればゴミ捨て場と化す。用水路を適正に管理することは、市の責務と考える。						農業用水としての活用に加え、環境・防災面での利点も考慮できるので、用水路の適正管理は必要である。					
	③有効性	5	⇩ <判断理由>				④効率性	4	⇩ <判断理由>			
	ゴミの投棄や雑草の繁茂により水路の機能が維持できなくなる事態を防ぎ、近隣住民の住環境に配慮し、水に憩いを感じられる状態を維持できる。この事業の有効性に疑問の余地はないと考える。						前年度の結果の検討、職員の見回りなどで、管理の順序に計画性を持たせ、柔軟かつ効率的な事業の実施を心がけている。 現場の作業は臨時職員で対応しているが、作業員の知識や手法、経験の積み上げに配慮した運用を検討する必要がある。					
合計点数 (20点満点)		17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等>								
数年前と比較すると、管理状態は改善されているとはいえ、今後老朽化による水路の補修等もさらに必要になってくると想定される。引き続き作業員を確保してこの事業を続けることは必要である。												

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	農業用水維持管理事業		部	環境部	課長	山口 朝子						
			課	環境課	担当	岩波 聡						
			係	水と緑の係	電話	内線2293						
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
政策項目		06	活力を生む（産業の活性化）		土地改良法							
大項目		01	産業を育む（活力ある産業の振興）									
中項目		02	農業									
事業期間		<開始・終了予定>										
予算科目（コード）		款	06	項	01	目	03	細目	003	細々目	01	H 21 年度 ~ 年度
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどのような状態にすることを意図しているか>						
	昭島用水土地改良区					昭島の農業基盤を維持するため、用水土地改良区の運営を助成する。						
	内容		実績・成果									
	昭島用水土地改良区の運営を助成し、昭島の農業基盤の適切な維持・管理を図る。					平成21年度に助成内容等の見直しを図り、補助額の削減を図っている。平成21年度から年額40万円の助成を行っている。						
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費		千円	1,958	400	400						
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
		地方債		千円								
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,958	400	400							
一般職員人件費		千円	850	850	850							
人工数		人	0.10	0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円	410	410	410							
人工数		人	0.10	0.10	0.10							
総事業費		千円	3,218	1,660	1,660							
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）											
	①必要性	5	⇩ <判断理由>			②妥当性	4	⇩ <判断理由>				
	昭島用水土地改良区は、土地改良法の規定に基づき、農業生産基盤の整備やその維持・管理を行う法人である。極めて公共性が高い法人であり、昭島の都市農業を保全していくためにも助成を行う必要がある。					農業人口の減少に伴い会員数も減少し、会費収入が縮小している中、昭島用水土地改良区の運営を助成することは、農業基盤を維持し、昭島の都市農業を保全していくため必要である。						
	③有効性	5	⇩ <判断理由>			④効率性	3	⇩ <判断理由>				
	この補助がなければ、昭島用水土地改良区による農業用水路の適切な管理は難しい現状にある。都市農業を保全していくためには、農業生産基盤の適切な維持・管理は欠くことができないものであり、助成する意義は大きい。また、用水路の適切な維持・管理は、治水の観点や水と緑の景観を維持していく面からもその効用は大きい。					都市農業の保全や水辺の景観の維持、また、安全・安心まちづくりの推進など、用水路を適切に維持・管理する効用は大きいものがあるが、それを補助金により行う当該事業の効率性はもう一つの感がある。 今後、市として用水路をどのように位置づけ、また、どのように管理していくのか、方向性を明確にしていく中で、効率化という視点から、さまざまな手法が検討できるのではないかと。						
合計点数 (20点満点)		17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 当然のことながら、昭島用水土地改良区においても、安定的な経営の確保に向けた努力を継続していく必要があるが、今後とも用水路を適切に維持・管理していくのであれば、事業の拡充を考える必要もある。								

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署				
	生け垣推進事業		部	環境部	課長	山口 朝子	
			課	環境課	担当	岩波 聡	
			係	水と緑の係	電話	内線2293	
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>	
政策項目		04 環境を守る（循環型社会の形成）	昭島市生け垣造成事業補助金				
大項目		02 水と緑を守る（緑の保護育成）	交付要綱				
中項目		01 公園・緑化	事業期間<開始・終了予定>				
予算科目（コード）		款 08 項 03 目 03 細目 002 細々目 01	S 63 年度～ 年度				
事務事業概要	目的						
	<対象は誰、何か>		<対象をどのような状態にすることを意図しているか>				
	宅地の道路面に、高さ1m以上、総延長3m以上の生け垣を新設する市民		生け垣を新設する場合に、補助金を交付することで奨励し、市内の緑化の推進を図る。				
	内容		実績・成果				
	新設の生け垣1mにつき実費を上限に1万円まで、既存のブロック塀等の取り壊し1mにつき実費を上限に6千円まで（ともに申請一件あたりの総延長20mまで）補助金を交付する。		例年20m程度の申請があるが、平成22年度は実績が0であった。毎年度20m前後で推移している。昭和63年度からの累計では延長1400m以上の実績がある。 平成21年度 20m 平成22年度 0m 平成23年度 実施分8m+相談中40m以上（7月現在）				
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>
	直接事業費		千円	200	0	420	社会資本整備総合交付金（都市計画課）
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都支出金	千円	90	0	135	
		地方債	千円				
その他特定財源		千円					
一般財源		千円	110	0	285		
一般職員人件費		千円	1,700	1,700	1,700		
人工数		人	0.20	0.20	0.20		
再任用職員人件費		千円					
人工数		人					
総事業費		千円	1,900	1,700	2,120		
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）						
	①必要性	5	↙ <判断理由>	②妥当性	5	↙ <判断理由>	
	生け垣推進事業は、市内の緑化推進の典型となる事業であり、上記のように、昭和63年度からの累計では1400m以上の実績がある。現在、新築住宅の多くは経済的、管理上の負担軽減のため、金属などのフェンスを立てて地面をコンクリートで固めることが多いので、こうした補助金を出すことで緑化を推進し、ヒートアイランド現象を軽減する契機とすることは必要であると考え。			生け垣自体は、震災時に倒壊して人災を招く心配が少ないことから、3月の震災以降関心が高まっている。安全・安心なまちづくりのためにも、市がこの事業を推進することは意義がある。助成額については、多摩地区各市ほぼ横並びの状態である。緑化推進や安全・安心まちづくりへの貢献を考慮すれば、自己負担の軽減という観点からも補助制度は妥当であると考え。			
	③有効性	4	↙ <判断理由>	④効率性	4	↙ <判断理由>	
	残念ながら昨年の補助実績は皆無であったが、震災後間もなく申請が予算額いっぱいになった。今後、壁面緑化や屋上緑化の補助制度と統合して、ニーズに合わせて補助ができる柔軟な制度とすることができれば、さらに有効な制度となると考える。			自己負担の一部を助成する制度であり、手続的には、一定程度の厳格性が必要となる。そのため、手間がかかると受け取られる部分もあるが、全体的にみれば、効率的な事業であると考え。			
合計点数 (20点満点)	18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 現在のままの制度でもかなり有効な事業であると考えているが、今後、壁面緑化や屋上緑化の補助制度と統合して、ニーズに合わせて補助ができるようにすることで、さらに必要度の高い事業になると考える。				

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	公共施設等緑化事業		部	環境部	課長	山口 朝子							
			課	環境課	担当	大沼 晴之							
			係	水と緑の係	電話	内線2294							
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）			昭島の緑を守り育てる条例							
大項目	02	水と緑を守る（緑の保護育成）											
中項目	01	公園・緑化											
事業期間	<開始・終了予定>												
予算科目（コード）	款	08	項	03	目	03	細目	003	細々目	01	年度	～	年度
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどのような状態にすることを意図しているか>								
	公共緑地（田中町、つつじヶ丘南、つつじヶ丘東） 市営苗圃（中神、拜島） 昭和公園内バラ園				対象施設を適切に管理し、良好な自然環境と緑豊かな景観の保全に努める。								
	内容		実績・成果										
	田中町、つつじヶ丘南、つつじヶ丘東 ○委託による除草、せん定、施肥などの実施		対象施設については、施設ごとにその施設にあった維持・管理を図る。つつじヶ丘南緑地においては、委託事業者と調整し対応を工夫したところ、毎年ツツジが花をつけるようになり、感謝の声が届けられるようになった。										
	市営苗圃（中神、拜島） ○委託による除草、せん定、施肥などの実施		バラ園管理については、平成22年度から市民ボランティア主体の管理体制に移行し、従前どおり花を咲かせ続けている。										
	昭和公園内バラ園 ○バラ園の維持管理を市民ボランティア主体に実施												
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	7,275	3,231	3,476							
	財源内訳	国庫支出金		千円									
		都支出金		千円									
地方債		千円											
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	7,275	3,231	3,476								
一般職員人件費		千円	2,550	2,550	2,550								
人工数		人	0.30	0.30	0.30								
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	9,825	5,781	6,026								
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）												
	①必要性	5	⇩ <判断理由>			②妥当性	5	⇩ <判断理由>					
	昭島市が所有する緑地を適切に管理することは、所有者として当然のことであり、適正管理が、災害時の倒木や落枝等の危険性を減らし、市民の安全・安心な生活を守ることにもつながる。また市民の緑化意識を啓発するためにも、市が率先して公有緑地を適切に管理する必要がある。			昭島市が所有する緑地は、その多くが住宅街、用水路などに隣接しており、維持・管理の作業難度は高く、専門的技量が不可欠である。落枝や倒木時の早急な対応のためにも、年間を通じて管理委託することが最も妥当であると考えられる。 また、バラ園の管理は、市民ボランティア主体に実施しており、市民との協働を進める立場からも妥当性は高い。									
	③有効性	4	⇩ <判断理由>			④効率性	4	⇩ <判断理由>					
	昭島市が所有する緑地の適正管理については、倒木や落枝等のリスクを回避し、市民が安全で安心して自然に触れる空間の提供に寄与しており、その有効性は非常に高い。また、作業難易度や専門性が必要なことを踏まえ、造園業者等専門性を有する者への委託は有効な手法である。			必要な作業ごとに、その都度入札にかかる場合と比べ効率的であることから、委託の形態としては、年間を通じての維持・管理契約としている。これにより、落枝や倒木等の緊急対応が必要な場合も、早急な対応が図られている。									
合計点数 (20点満点)	18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 昭島市内の公有緑地を適正に管理することは、災害時の倒木や落枝等の危険性を減らし、市民の安全な生活を守るとともに、市民が安全で安心して自然に触れる空間の提供にもつながる。今後、公有緑地の樹木成長などにより、高木せん定作業の増加も想定され、予算的な拡充も検討する必要がある。										

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署												
	花の応援事業		部	環境部	課長	山口 朝子									
			課	環境課	担当	高 真裕子									
			係	水と緑の係	電話	内線2294									
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）			昭島の緑を守り育てる条例、花の応援事業実施要綱、昭島市駅周辺等の花壇等に関する管理運営要綱、街角ふれあい花壇応援事業実施要綱									
大項目	02	水と緑を守る（緑の保護育成）			事業期間<開始・終了予定>										
中項目	01	公園・緑化													
予算科目（コード）	款	08	項	03	目	03	細目	004	細々目	01	H	15	年度～	年度	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>												
			市民、学校、駅頭、公共施設、街路												
			<対象をどのような状態にすることを意図しているか>												
			駅周辺、公共施設及び街路等に四季折々の草花を植栽することにより、緑化を推進し、市民にうるおいと安らぎを与える。												
	内容		実績・成果												
			平成22年度の実績 ○花の応援事業：春11,200ポット、秋12,000ポット 緑のボランティア32名、清泉中学校ボランティア部延べ15名、多摩辺中学校特別支援学級延べ12名、昭和中学校特別支援学級27名、市民団体23箇所、公共施設36箇所、その他9箇所 ○街角ふれあい花壇応援事業：9名奨励 ○園芸なんでも相談：延べ10名（24件）												
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	3,641	3,203	3,640	オリンピックムーブメント共同推進事業委託金 みどり東京・温暖化防止プロジェクト市町村助成金 環境保全促進事業助成金								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
地方債		千円													
その他特定財源		千円	2,239	1,300	2,500										
一般財源		千円	1,402	1,903	1,140										
一般職員人件費	千円	4,250	4,250	4,250											
人工数	人	0.50	0.50	0.50											
再任用職員人件費	千円														
人工数	人														
総事業費	千円	7,891	7,453	7,890											
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）														
	①必要性	5	⇩ <判断理由>			②妥当性	4	⇩ <判断理由>							
	この事業では、市民の花作りを応援するため、園芸相談や市民ボランティアによる駅頭や公共施設への花植え作業などを実施している。これにより、花づくりの楽しさの周知が図られ、庭先などでの花壇づくりが浸透し、市内に花いっぱい景観が広がることとなる。 この事業は、花を通じた環境意識の高揚と環境や景観に配慮したまちづくりの推進を目的としており、その必要性は、非常に高い。					年々参加する市民等が増加しており、予算の範囲内で工夫しながら事業の執行に努めている。また、事業の財源について、各種の補助金や助成金などの活用にも努めている。									
	③有効性	5	⇩ <判断理由>			④効率性	5	⇩ <判断理由>							
	花植え作業には多くの市民参加があり、また、花の手入れから近所の人との交流に繋がることも想定され、コミュニティの活性化にも有効である。また、手をかけた分だけきれいに咲いてくれる花に「癒し」を感じている市民も多い。「花の応援事業」は、花と緑にあふれる快適な環境づくりの推進と環境教育の啓発などに非常に有効である。					市民ボランティアを主体とした事業であり、また、購入する花についても、良質な花を安価で購入できるように努めている。このため、低コストで実施することができており、効率性は良いと考えられる。									
合計点数 (20点満点)	19点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 補助金など財源の確保に不安はあるものの、環境美化を図る団体の増加や、街角ふれあい花壇応援事業の奨励者の増加など、事業の効果も生じてきている。生活環境の維持・向上に関し、必要度の高い事業であり、引き続き事業の推進に努めていきたい。												

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	樹木・樹林保存事業		部	環境部	課長	山口 朝子						
			課	環境課	担当	大沼 晴之						
			係	水と緑の係	電話	内線2294						
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例						
大項目	02	水と緑を守る（緑の保護育成）			昭島市保存樹木等補助金交付要綱							
中項目	01	公園・緑化			事業期間<開始・終了予定>							
予算科目（コード）	款	08	項	03	目	03	細目	005	細々目	01	年度～	年度
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>		<対象をどのような状態にすることを意図しているか>									
	指定樹木・及び樹林地		保存樹木等の所有者等に補助金を交付することにより、その保全を図る。									
	内容		実績・成果									
	指定内容により各々の補助を行う。		保存樹木せん定補助本数									
	○保存樹木 1本10万円を限度に、せん定に要する費用の3分の2に相当する額（ただし前回のせん定補助より5年以上の間隔があること）		平成21年 8本									
	○公開樹林 当該公開樹林に係る土地の各年度分の固定資産税及び都市計画税の合計額の100分の90以内に相当する額		平成22年 8本									
	○保存樹林 年度ごとに1平方メートルにつき10円		保存樹林補助面積									
			平成21年 6,613㎡									
			平成22年 4,751㎡（主に寄付による指定解除で減）									
		公開樹林補助面積										
		平成21年、22年ともに595㎡										
コスト		（単位）	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>						
直接事業費		千円	1,148	1,111	1,447							
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
一般財源	千円	1,148	1,111	1,447								
一般職員人件費	千円	2,550	2,550	2,550								
人工数	人	0.30	0.30	0.30								
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	3,698	3,661	3,997								
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）											
	①必要性	5	⇩ <判断理由>			②妥当性	4	⇩ <判断理由>				
	保存樹木、保存樹林ともに市内の民有地における貴重な緑であるが、宅地開発が進むことにより、民家が樹木に隣接し、苦情等の発生により、所有者への負担が増加する傾向にある。昭島市の貴重な緑である樹木・樹林を保全していくため、維持管理にかかる費用の助成を行うことは必要不可欠である。						保存樹木は大木であるため、せん定費用も高額となる。また、保存樹林の樹木も大木になったものが多く、固定資産税等も重い負担となっている。住宅地の中で、近隣に配慮しつつ保存樹木等を維持・管理するのは、経済的にも大きな負担であり、市の助成がなければ、その機運はしぼんでしまうとされる。公開樹林のように、近隣に環境的な還元をする制度ともども、市が展開する事業として妥当であると考え。					
	③有効性	3	⇩ <判断理由>			④効率性	4	⇩ <判断理由>				
	樹木のせん定費用の助成は、5年に1度と定められているうえ、せん定のたびに申請をする形なので、ほぼ確実に申請が来る。しかし、保存樹林は毎年手続きを踏む必要があり、その額の小ささから申請が遅れることも少なくない。また、保存樹林の補助は1㎡につき10円のため、維持管理にかかる費用負担の軽減と言うには小さいのが現実である。公開樹林については、現在の登録は1か所だけである。						維持のための自己負担額を考えれば、この補助制度が不公平な制度であるとは言い難い。もともと緑の保全是、従前の短期的な費用対効果の視点からは非常に効率が悪事業である。しかし、緑の消滅について、住環境や地球環境に与える影響から計るような、長期的で大きな視点からの評価に基づけば、評価できない事業であるとは言えない。今保全しないと無くなる緑であれば、この補助事業の効率性は決して低くないと考える。					
合計点数 (20点満点)	16点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 今後、助成対象の拡大などについて検討するとともに、財源の確保策として、国や東京都の補助制度が活用できないか検討するとともに、新たな創設も求めていきたい。									

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	崖線緑地保全事業		部	環境部	課長	山口 朝子							
			課	環境課	担当	大沼 晴之							
			係	水と緑の係	電話	内線2294							
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）			昭島市の緑を守り育てる条例							
大項目	01	まちの環境を保つ（環境の保全）											
中項目	01	環境共生											
予算科目（コード）	款	08	項	03	目	03	細目	006	細々目	01	18	年度～	年度
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>		<対象をどのような状態にすることを意図しているか>								
	崖線緑地の緑を市民の財産として将来にわたって保全する。				崖線緑地の公有化を推進するとともに適切に管理し、市民に自然とのふれあいや憩いの場として提供する。								
	内容		実績・成果										
	○立川崖線保全事業のための崖線緑地公有化				○中神町二丁目崖線緑地公有化		440.79㎡						
	○公有崖線緑地における樹木のせん定および枯損木の除伐等を委託することによる適正管理。				○福島町一丁目等崖線緑地せん定								
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	57,987	35,240	35,662	緑化推進基金						
	財源内訳	国庫支出金	千円	46,700	24,204	23,500	特定防衛施設周辺整備調整交付金						
		都支出金	千円	4,882	4,389	3,150	行政財産使用料再編交付金						
		地方債	千円				緊急雇用創出区市町村補助金（生活コミュニティ課）						
その他特定財源		千円	4,000		30								
一般職員人件費		千円	1,700	1,700	1,700								
人工数		人	0.20	0.20	0.20								
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	59,687	36,940	37,362								
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）												
	①必要性	5	⇩ <判断理由>			②妥当性	5	⇩ <判断理由>					
	近年、開発による宅地化が進み、市内の緑が減少するなか、市内に広がる立川崖線は、大変貴重な緑地となっている。宅地化の進展による緑地の減少を食い止め、環境や景観の維持・向上を図る上で、公有化及び、適正な管理を行うことは必要である。			開発により宅地化が進む昭島市において、崖線緑地は、貴重なまとまった緑地帯であり、これを失うことは、昭島市の将来にわたり大きな損失である。市に残された貴重な緑を保全するためには、公有化という手法が最適であると考えられる。									
	③有効性	5	⇩ <判断理由>			④効率性	4	⇩ <判断理由>					
	崖線緑地の保全は、生物多様性や景観確保の側面から見て有効性は非常に高い。水と緑の基本計画の冒頭にある「水と緑と人々のふれあいを大切にすまち」を実現するためには、今後も本事業を推進することが必要である。			公有化に当たっては、該当地の不動産鑑定を行うとともに、庁内の財産価格審査会にはかり、適正価格での買い取りに努めている。なお、特別緑地保全地域への指定については、開発規制を受ける地主及び高い負担比率での買い取り義務を負う自治体とともに負担が重く、なかなか調整が進まない。昭島市内に残された貴重な崖線緑地を速やかに保全するためには、公有化の選択が効率的である。									
合計点数 (20点満点)	19点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 市内の貴重な緑を市民の財産として将来に継承していくためには、引き続き、崖線緑地の公有化を進める必要がある。また、公有緑地が増加すれば、当然、必要となる維持管理費用も増加することになる。水と緑の基本計画の冒頭にある「水と緑と人々のふれあいを大切にすまち」を実現するため、事業の拡充が必要である。										

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	ごみ減量啓発事業		部	環境部	課長	鳥海 稔					
			課	清掃センター	担当	栗田 祐二					
			係	業務係	電話	内線2299					
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
政策項目		04	環境を守る（循環型社会の形成）		昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例						
大項目		01	まちの環境を保つ（環境の保全）		事業期間<開始・終了予定>						
中項目		02	ごみ処理		年度 ~ 年度						
予算科目（コード）		款	04	項	02	目	01	細目	002	細々目	01
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>		<対象をどのような状態にすることを意図しているか>								
	市民等		市民等がごみの減量に関心を持ち、自らごみの減量に努め、結果としてごみの減量が図られる。								
	内容		実績・成果								
	ごみ減量等啓発ポスター募集 リサイクル通信（家庭向け）・（事業者向け） リサイクル展開催 三多摩は一つなり交流事業		啓発ポスター 応募11校、700点 標語 応募11名、22点 資源回収優良団体 10（対象団体101団体） リサイクル展開催 4/25及び6/6 三多摩は一つなり交流事業 実施日10/3 参加団体 日の出町・福生市・武蔵村山市・昭島市 インディアカ競技 参加チーム 43チーム 参加人数 235名								
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	1,474	3,173	3,178	三多摩は一つなり交流事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円		471							
一般財源	千円	1,474	2,702	3,178							
一般職員人件費		千円	5,950	5,950							
人工数		人	0.70	0.70							
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	7,424	9,123	3,178						
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）										
	必要性	5	⤵ <判断理由>	妥当性	5	⤵ <判断理由>					
	ごみの減量については、市民等が自ら取り組まなければその実現は難しい。そのため、ごみの減量に関する意識の高揚を図るとともに、市民の自主的な取組を、直接的または間接的に支援する必要がある。			リサイクル展や三多摩は一つなり交流事業など、可能な事業については、市民との協働を踏まえ、実行委員会形式で実施しており、事業の妥当性は確保されている。							
	有効性	4	⤵ <判断理由>	効率性	4	⤵ <判断理由>					
	ごみの減量は、着実に図られており、有効性は高いと考えている。			市民等の自主的な取組を促し、ごみの更なる減量を図るため、既存のイベントや広報紙、ホームページなどを活用した、効率的な取組みを進める必要がある。							
合計点数 (20点満点)	18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 市民等に、ごみ減量の意義と必要性について幅広く理解してもらい、それを自主的な取組みにつなげ、更なるごみの減量を図るため、あらゆる機会やツールを活用して、市民等への啓発を推進する必要がある。								

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	廃棄物減量等推進員事務		部	環境部	課長	鳥海 稔								
			課	清掃センター	担当	栗田 祐二								
			係	業務係	電話	内線2299								
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>								
政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）			昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例									
大項目	01	まちの環境を保つ（環境の保全）												
中項目	02	ごみ処理												
予算科目（コード）		款	04	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	年度	～	年度
事務事業概要	目的													
	<対象は誰、何か>		<対象をどのような状態にすることを意図しているか>											
	市民等		ごみの減量と適正な排出及び資源の再利用について、地域住民と共にその徹底を図る											
	内容		実績・成果											
	廃棄物等減量推進員報酬 廃棄物減量等推進会議		廃棄物減量等推進員 65名 ・廃棄物減量等推進会議 5/25 市役所市民ホール 参加者43名											
	コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>							
	直接事業費		千円	408	392	480								
	財源内訳	国庫支出金		千円										
		都支出金		千円										
		地方債		千円										
一般財源		千円	408	392	480									
一般職員人件費		千円	5,950	5,950										
人工数		人	0.70	0.70										
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	6,358	6,342	480									
事務事業評価	個別評価（大いにある 5、概ねある 4、どちらかというところ 3、あまりない 2、ない 1）													
	必要性	5	⇩ <判断理由>			妥当性	4	⇩ <判断理由>						
	ごみの減量、適正な排出及び再利用について、市民と連携しながら、地域の力でその徹底を図るために必要である。					地域住民が廃棄物等減量推進員として、地域の中で、ごみの減量などについて、啓発・指導を継続する取組みであり、市民との連携を進める観点からも妥当であると考えます。								
	有効性	4	⇩ <判断理由>			効率性	4	⇩ <判断理由>						
	地域において地域の住民により、ごみの減量などについて啓発・指導を継続する取組みであり、市民との連携を図る観点からも有効性は高い。また、ごみの減量やリサイクルは着実に図られている。					ごみ減量啓発事業や各種イベントにおいて、廃棄物等減量推進員の更なる活用を図るとともに、廃棄物等減量推進員が活動し易い環境を整えていくことが、今後の検討課題である。								
合計点数 (20点満点)	17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 効率性の欄でも指摘したが、廃棄物等減量推進員の更なる活用を図るとともに、廃棄物等減量推進員が活動し易い環境の整備に努める必要がある。											

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																													
	清掃センター等維持管理		部	環境部	課長	鳥海 稔																																																																										
			課	清掃センター	担当	佐々 和徳																																																																										
			係	施設係	電話	内線2299																																																																										
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																										
	政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）			昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																																																																										
大項目	01	まちの環境を保つ（環境の保全）																																																																														
中項目	02	ごみ処理																																																																														
予算科目（コード）	款	04	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	事業期間<開始・終了予定>																																																																					
											年度	～	年度																																																																			
事務事業概要	目的																																																																															
	<対象は誰、何か>						<対象をどのような状態にすることを意図しているか>																																																																									
	ごみ処理施設						ごみ処理施設の性能維持、機能向上及び周辺環境の保全を図る。																																																																									
	内容																																																																															
	焼却施設、破碎処理施設及び田中町中継地資源選別施設の維持管理及び焼却施設の延命化対策						実績・成果																																																																									
							○施設修繕費 158,581,351円 （内延命化修繕 85,732,500円、計量データシステム修繕2,373,000を含む）																																																																									
							○保守点検委託等 12,866,488円																																																																									
	コスト																																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>平成21年度決算</th> <th>平成22年度決算</th> <th>平成23年度予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>250,997</td> <td>174,813</td> <td>239,692</td> <td rowspan="10">防衛9条交付金 きめ細かな交付金 緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 市町村総合交付金 ごみ処理手数料等</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td>35,700</td> <td>67,000</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>111,300</td> <td>20,400</td> <td>13,400</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>77,000</td> <td></td> <td>86,248</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>62,697</td> <td>118,713</td> <td>73,044</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>25,500</td> <td>25,500</td> <td>20,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>3.00</td> <td>3.00</td> <td>2.40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>3,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>0.80</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>276,497</td> <td>200,313</td> <td>263,372</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	250,997	174,813	239,692	防衛9条交付金 きめ細かな交付金 緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 市町村総合交付金 ごみ処理手数料等	財源内訳	国庫支出金	千円		35,700	67,000	都支出金	千円	111,300	20,400	13,400	地方債	千円				その他特定財源	千円	77,000		86,248	一般財源	千円	62,697	118,713	73,044	一般職員人件費	千円	25,500	25,500	20,400		人工数	人	3.00	3.00	2.40		再任用職員人件費	千円			3,280		人工数	人			0.80		総事業費	千円	276,497	200,313	263,372	
		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>																																																																										
直接事業費	千円	250,997	174,813	239,692	防衛9条交付金 きめ細かな交付金 緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 市町村総合交付金 ごみ処理手数料等																																																																											
財源内訳	国庫支出金	千円		35,700		67,000																																																																										
	都支出金	千円	111,300	20,400		13,400																																																																										
	地方債	千円																																																																														
	その他特定財源	千円	77,000			86,248																																																																										
	一般財源	千円	62,697	118,713		73,044																																																																										
一般職員人件費	千円	25,500	25,500	20,400																																																																												
人工数	人	3.00	3.00	2.40																																																																												
再任用職員人件費	千円			3,280																																																																												
人工数	人			0.80																																																																												
総事業費	千円	276,497	200,313	263,372																																																																												
個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）																																																																																
①必要性		5	↙ <判断理由>		②妥当性		4	↙ <判断理由>																																																																								
市内から発生するごみ処理を安定して行うため、施設の維持管理は重要であり、公害を防止し、周辺環境に与える負荷の軽減を図る観点からもその必要性は高い。						日常的な点検を適切に行うとともに、できる限り長期にわたり現状の施設が活用できるように、現在、施設の延命化に向けた計画的で大規模な修繕に取り組んでいる。また、機器の修繕等について、最新技術の動向等にも十分注意している。																																																																										
③有効性		4	↙ <判断理由>		④効率性		4	↙ <判断理由>																																																																								
施設の安定的な運転は確保されている。また、計画的な修繕の実施や施設の延命化を図ることにより、ライフサイクルコストの低減も図られている。						施設の延命化には高額な費用が必要となるが、適切な時期に手を入れることにより、全体としてごみ処理施設のライフサイクルコストの低減が図られている。																																																																										
合計点数 (20点満点)		17点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等>																																																																												
焼却施設の延命化に向けた大規模修繕を計画的に行い、安定的なごみ処理を確保するとともに、ごみ処理施設の更新等に関する検討に着手する。また、清掃施設の維持管理には、専門的な知識が必要であり、職員のスキルアップと技術の継承などにも配慮する必要がある。																																																																																

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署			
	ごみ収集事務		部	環境部	課長	鳥海 稔
			課	清掃センター	担当	栗田 祐二
			係	業務係	電話	内線2299
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>
政策項目		04	環境を守る（循環型社会の形成）		昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例	
大項目		01	まちの環境を保つ（環境の保全）		事業期間<開始・終了予定>	
中項目		02	ごみ処理		年度～年度	
予算科目（コード）		款	04	項	02	
		目	02	目	02	
		細目	003	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>			
			<対象をどのような状態にすることを意図しているか>			
			市民等から輩出されるごみ			
			市民等から排出されるごみを、適切に収集することにより生活環境と公衆衛生の確保を図る。			
	内容		実績・成果			
	○廃棄物収集運搬業務		○廃棄物収集運搬			
	○指定収集袋作成		収集3社 計26台 482,772,465円			
	○指定収集袋取扱事務管理		○指定収集袋作成委託 41,060,965円			
	○家庭ごみ等処理手数料収納事務		指定収集袋作成数 7,297,200枚			
			○指定収集袋取扱事務 659,250円/月×12月＝7,911,000円			
		・家庭ごみ等処理手数料収納委託 24,226,659円				
コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>
直接事業費		千円	587,596	584,545	585,091	市町村総合交付金 緊急雇用創出事業 臨時特例補助金 ごみ処理手数料
財源内訳	国庫支出金	千円				
	都支出金	千円	2,361	65,000	139,000	
	地方債	千円				
	その他特定財源	千円	131,490	135,260	57,418	
一般職員人件費	千円	163,200	146,200	121,550		
人工数	人	19.20	17.20	14.30		
再任用職員人件費	千円			3,280		
人工数	人			0.80		
総事業費	千円	750,796	730,745	709,921		
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）					
	①必要性	5	↘ <判断理由>	②妥当性	4	↘ <判断理由>
	市民の日常生活に最も密着した行政サービスであり、市民の生活環境と公衆衛生を確保するうえで欠くことができない。			ごみの収集業務については段階的に委託化を図っている。また、指定収集袋取扱事務管理及び家庭ごみ等処理手数料収納事務については委託で実施している。		
	③有効性	5	↘ <判断理由>	④効率性	4	↘ <判断理由>
	市民の生活環境と公衆衛生は適切に維持されている。			引き続き委託化等の検討を進め、適切で効率的な人員体制を図る必要がある。		
合計点数 (20点満点)	18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 市民の生活環境と公衆衛生を適切に確保していくなか、委託化等の検討を進め、適切で効率的な人員体制を図る必要がある。			

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																					
	ごみ処理事務		部	環境部	課長	鳥海 稔																																																																		
			課	清掃センター	担当	佐々 和徳																																																																		
			係	施設係	電話	内線2299																																																																		
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																		
政策項目	04	環境を守る（循環型社会の形成）				昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例																																																																		
大項目	01	まちの環境を保つ（環境の保全）																																																																						
中項目	02	ごみ処理																																																																						
予算科目（コード）	款	04	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	事業期間<開始・終了予定>																																																													
											年度 ~ 年度																																																													
事務事業概要	目的																																																																							
	<対象は誰、何か>						<対象をどのような状態にすることを意図しているか>																																																																	
	市民等が排出するごみ						市民等が排出するごみを安定して処理することにより、生活環境と公衆衛生の確保を図る。																																																																	
	内容																																																																							
	実績・成果																																																																							
	○可燃ごみの焼却処理 ○不燃、プラスチックごみの破碎処理 ○資源の分別、資源化																																																																							
	○ごみ処理量 32,264 t 内 可燃ごみ 23,072 t 不燃ごみ 1,732 t (1515+178+39) プラスチック 1,869 t (1,830) 資源 5,240 t (1751+3496+31+1) 粗大ごみ 301 t 有害ごみ 50 t																																																																							
	コスト																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>平成21年度決算</th> <th>平成22年度決算</th> <th>平成23年度予算</th> <th>備考<特財名称等></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>551,844</td> <td>521,910</td> <td>101,144</td> <td rowspan="10">市町村総合交付金 ごみ処理手数料</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>134,884</td> <td>9,855</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>1,107</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>415,853</td> <td>511,155</td> <td>55,090</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>86,700</td> <td>78,200</td> <td>53,550</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>10.20</td> <td>9.20</td> <td>6.30</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td>6,560</td> <td>9,840</td> <td>9,840</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>1.60</td> <td>2.40</td> <td>2.40</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>645,104</td> <td>609,950</td> <td>164,534</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	551,844	521,910	101,144	市町村総合交付金 ごみ処理手数料	財源内訳	国庫支出金	千円			都支出金	千円	134,884	9,855	地方債	千円			その他特定財源	千円	1,107	900	一般財源	千円	415,853	511,155	55,090	一般職員人件費	千円	86,700	78,200	53,550	人工数	人	10.20	9.20	6.30	再任用職員人件費	千円	6,560	9,840	9,840	人工数	人	1.60	2.40	2.40	総事業費	千円	645,104	609,950	164,534	
		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>																																																																		
直接事業費	千円	551,844	521,910	101,144	市町村総合交付金 ごみ処理手数料																																																																			
財源内訳	国庫支出金	千円																																																																						
	都支出金	千円	134,884	9,855																																																																				
	地方債	千円																																																																						
	その他特定財源	千円	1,107	900																																																																				
	一般財源	千円	415,853	511,155		55,090																																																																		
一般職員人件費	千円	86,700	78,200	53,550																																																																				
人工数	人	10.20	9.20	6.30																																																																				
再任用職員人件費	千円	6,560	9,840	9,840																																																																				
人工数	人	1.60	2.40	2.40																																																																				
総事業費	千円	645,104	609,950	164,534																																																																				
個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）																																																																								
①必要性			5	↙ <判断理由>			②妥当性			4	↙ <判断理由>																																																													
市民等が排出するごみの安定的な処理は、市民の生活環境と公衆衛生を確保するうえで欠くことができない。						処理施設の運営については段階的に委託化等を行っている。市民等が排出するごみを分別し、資源化と焼却による減容化を図る処理手法については、「資源循環型のまちづくり」の推進や最終処分場の延命に寄与しており、妥当性は高い。また、公害の発生にも配慮した処理を行っている。																																																																		
③有効性			5	↙ <判断理由>			④効率性			4	↙ <判断理由>																																																													
ごみの安定的な処理は、確保されている。また、周辺環境に与える負荷の軽減も図られている。						引き続き委託化等の検討を進め、適切で効率的な人員体制を図る必要がある。																																																																		
合計点数 (20点満点)		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等>																																																																				
										環境コミュニケーションセンター稼働に伴い、資源化処理の拡充が図れる。また、焼却施設の延命化を進めるとともに、ごみ処理施設の更新等に関する検討にも着手する必要がある。																																																														

平成23年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成22年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	ごみ減量化・資源化事業		部	環境部	課長	鳥海 稔						
			課	清掃センター	担当	栗田 祐二						
			係	業務係	電話	内線2299						
	第4次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
政策項目		04	環境を守る（循環型社会の形成）		昭島市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例							
大項目		01	まちの環境を保つ（環境の保全）		事業期間<開始・終了予定>							
中項目		02	ごみ処理		年度 ~ 年度							
予算科目（コード）		款	04	項	02	目	02	細目	005	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどのような状態にすることを意図しているか>					
			市民等が排出するごみ				ごみの減量化と資源化を図る。					
	内容		実績・成果									
	○資源回収奨励金		○資源回収奨励金 19,320,571円 交付団体101団体、交付件数417件									
	○資源ごみ選別業務		○資源ごみ量1,750.89 t									
	○廃プラスチック資源化処理		缶（スチール・アルミ）、ビン（生ビン、白、茶、緑、黒、その他）、ペットボトルを選別									
	○不燃物等資源化処理		○固形燃料化資源ごみ処理量 545.31 t									
	○焼却残さ資源化処理		○廃プラスチック処理量 1,792.40 t									
	○せん定枝リサイクル処理		○白色トレー処理量 660 k g									
			○焼却残さ資源化量 839.99 t									
		○せん定枝リサイクル処理量 44,530 k g										
コスト		(単位)	平成21年度決算	平成22年度決算	平成23年度予算	備考<特財名称等>						
直接事業費		千円	236,366	235,713	702,431	ごみ処理手数料等						
財源内訳	国庫支出金		千円									
	都支出金		千円									
	地方債		千円									
	その他特定財源		千円	214,029	209,608	322,154						
	一般財源		千円	22,337	26,105	380,277						
一般職員人件費		千円	35,700	35,700	35,700							
人工数		人	4.20	4.20	4.20							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	272,066	271,413	738,131							
事務事業評価	個別評価（大いにある→5、概ねある→4、どちらかというところ→3、あまりない→2、ない→1）											
	①必要性	5	⇩ <判断理由>				②妥当性	5	⇩ <判断理由>			
	集団回収においては、リサイクルしやすい良質な資源を回収することができることに加え、市民のリサイクル意識の高揚や地域コミュニティの醸成につながっている。 理め立てするごみを減らし、「資源循環型のまちづくり」を進めるためにも、ごみの資源化は必要である。					市民等から排出される際に、ごみの分別が徹底されていることが最適であるが、100%の実現は不可能である。収集後分別していくことは、現状ではやむを得ない。なお、収集後の分別等については委託化が計られている。						
	③有効性	4	⇩ <判断理由>				④効率性	4	⇩ <判断理由>			
	ごみの減量化・資源化は、着実に進んでいる。					資源化を進めるためには、一定のコストが必要となるが、「資源循環型のまちづくり」を推進するなかであっても、費用対効果の検証を怠ることなく、事業の効率性の確保に努めていく必要がある。						
合計点数 (20点満点)		18点		評価全般・今後の方向性に関するコメント<理由、改善内容等> 平成23年度には環境コミュニケーションセンターが整備され、さらなる資源化の推進が図られる。また、良質な資源を回収するうえで資源回収団体の増加に向けた取組みも必要となっている。								